

第7回 湘南国際村インカレ国際セミナー

東アジア共通の家

具体的ロードマップへの政策提言

The 7th Shonan Village Inter-college International Seminar
An East Asian Common House: Policy Proposals Aimed at a Practical Road Map

2009年

12月4日(金)～12月6日(日)

■申込締切
2009年11月20日(金)
■場所
湘南国際村センター

Date : December 4-6, 2009 Application Due : November 20, 2009 Venue : Shonan Village Center

■基調講演 Keynote Lecture

ステファン・フーバー氏

(欧州連合 駐日欧州委員会代表部 副代表、公使参事官)

Stefan Huber

Minister-Counsellor / Deputy Head of Delegation, European Union, Delegation of the European Commission to Japan

テーマ「欧州統合：東アジアへの示唆となるか？」

“European integration: Inspiration for East Asia?”

(本講演は英語です。This lecture will be conducted in English only.)

■特別講演 Special Lecture

白石 隆氏

(政策研究大学院大学客員教授、

独立行政法人日本貿易振興機構・アジア経済研究所所長)

Takashi Shiraishi

Visiting Professor, National Graduate Institute for Policy Studies /
President, IDE-JETRO

テーマ

「東アジア共同体構築と地域秩序」

“East Asian community-building and the Regional Order”



Photo by Seiya Kawamoto

プロフィール Profile

1972年東京大学教養学部教養学科卒、74年同大学院国際関係論修士課程修了、75年同東洋文化研究所助手、86年コーネル大学博士号取得、79年東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授、87年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、89年同東南アジア・プログラム副所長、90年同アジア研究学科・歴史学科准教授、96年同教授、96年京都大学東南アジア研究センター教授、2000年政策研究大学院大学客員教授、2005年～2009年同副学長・教授。2007年よりアジア経済研究所所長に就任。

著書に、『海の帝国』中央公論、2000年、『インドネシアから考える』好文堂、2001年、『帝国とその限界』NTT 出版、2004年、ほか多数。

■セミナープログラム Seminar Program

12月4日(金)

16:00 受付開始
17:30 共通セッション I
18:00 夕食
19:00 開会式
19:15 共通セッション II (基調講演)
20:15 分科会の説明
21:00 分科会演習 I (22:00まで)

12月5日(土)

9:00 分科会演習 II
12:00 昼食
13:00 共通セッション III (特別講演)
14:30 休憩
15:00 分科会演習 III
18:00 夕食
19:00 分科会演習 IV (22:00まで)

12月6日(日)

9:00 分科会演習 V
12:00 昼食
13:00 共通セッション IV (分科会発表)
15:30 閉会式

主催 KIF 財団法人かながわ国際交流財団 神奈川県
協力 湘南国際村インカレ国際セミナー組織委員会

■趣意書 Aim of the Seminar

湘南国際村インカレ国際セミナー組織委員会委員長

白鳥 浩 (法政大学教授)

「冷戦の終焉後」という時代の認識の浸透とともに、経済のグローバル化は進展し、国民国家は、新たな時代に対応するために、地域ブロックの形成といった政策を、その考慮に入れるようになってきた。こうした地域ブロックの先端的な事例である欧州においては、その国際統合は加速度的にその勢いを増し、欧州連合（EU）は、その領域を北欧や旧共産圏にまで拡大し、加盟国が27カ国を数えるまでになったことは、その時代の空気を反映している。いまだ分断国家を抱え、冷戦が必ずしも終わったとは言い切れない東アジアにおいても、「東アジア共通の家」といった地域ブロック形成政策の構想は、大きな意味を持つようになってきた。

実際、近年では、「東アジア共通の家」は、国際政治の現場においても、東アジア各国それぞれの国内の政治過程においても、しばしば話題に上る言葉となっている。この用語の使用は、人によってさまざまである。あるものはその用語を、アジアの住民にとって、グローバル・エコノミーに対応するための薔薇色の未来を約束する、唯一の処方箋として望ましいものであるかのように使用し、また、あるものはその用語を、強い国家によるヘゲモニーを意味するものとして否定的に使用している。なぜ、その用語は、かくも評価の分かれる概念なのであるか。

これら「東アジア共通の家」といった概念に対して、このように対立する理解が存在することの理由の一つは、その概念が大変に具体性に欠け、曖昧であることにあり、考えることが出来よう。例えば、「共通の家」にどのようにして到達することができるのか。その「共通の家」の目標とは何か。この「共通の家」とは単に経済面での共通市場の設立だけを意味するのか、それとも最終的には、経済的のみならず、政治的に統合された東アジアを最終的には目指すものなのであるか。そもそも、「共通の家」を構成する基盤となる「アジア的・アイデンティティ」とは、一体全体、何なのであるか。これらの問題は、すべて手付かずのまま残されているのである。

本湘南国際村インカレ国際セミナーにおいて、「東アジア共通の家」の構築に向かっての具体的な政策を、アジア各国からの学生も含む、意欲を持って参加する将来の各領域のリーダーとなる学生諸君と考えてみたい。

“East Asian Common House” has often been spoken about by the international society. Some refer to the notion as having an optimistic, rosy future for Asian inhabitants, as if it is the only solution for the global economy; some mention the term with a pessimistic, dark implication of a hegemony of stronger states. Why is it so controversial?

One of the reasons for the controversial stand of the notion, “East Asian Common House,” rests in its ambiguity. How can we attain a Common House? What is the objective of the entity? Is it just a foundation of the common Asian market, or is it a step forward to a politically, as well as economically, integrated Asia? What is “Asian Identity”, then? All these questions remain to be dealt with.

In the “Shonan Village Inter-college International Seminar,” we aim to explore a practical path towards an “East Asian Common House” with the future leaders of each society.

■組織委員 Program Committee Members

大芝 亮	一橋大学 教授	Ryo Oshiba	Professor, Hitotsubashi University
押村 高	青山学院大学 教授	Takashi Oshimura	Professor, Aoyama Gakuin University
白鳥 浩	法政大学 教授 (委員長)	Hiroshi Shiratori	Professor, Hosei University (Chair)
滝田 賢治	中央大学 法学部 教授	Kenji Takita	Professor, Chuo University
武藤 誠	(財)かながわ国際交流財団 常務理事	Makoto Mutoh	Managing Director, Kanagawa International Foundation (敬称略、五十音順 / in order of the Japanese syllabary)

■講師 Lecturers

椋島 洋美	横浜国立大学 准教授	Hiroshi Kabashima	Associate Professor, Yokohama National University
加茂 具樹	慶応義塾大学 准教授	Tomoki Kamo	Associate Professor, Keio University
小久保康之	静岡県立大学 教授	Yasuyuki Kokubo	Professor, University of Shizuoka
貴家 勝宏	東海大学 准教授	Katsuhiko Sasuga	Associate Professor, Tokai University
下澤 嶽	(特活)国際協力NGOセンター 事務局長	Takashi Shimosawa	Secretary General, Japan NGO Center for International Cooperation
高柳 彰夫	フェリス学院大学 教授	Akio Takayanagi	Professor, Ferris University
陳 堯	上海交通大学 副教授	Chen Yao	Associate Professor, Shanghai Jiao Tong University
寺田 貴	早稲田大学 教授	Takashi Terada	Professor, Waseda University
中園 和仁	広島大学 教授	Kazuhiro Nakazono	Professor, Hiroshima University
中村 虎彰	ソルブリッジ国際大学 又松大校 専任講師	Toraaki Nakamura	Full-time Lecturer, SolBridge International School of Business, Woosong University
孫崎 享	元外務省国際情報局長	Ukeru Magosaki	Former Director-General of Intelligence Department, Ministry of Foreign Affairs
山田文比古	東京外国語大学 教授	Fumihiko Yamada	Professor, Tokyo University of Foreign Studies (敬称略、五十音順 / in order of the Japanese syllabary)

分科会 A 東アジア共通の家へのロードマップ

講師：小久保康之、山田文比古

米国オバマ政権の誕生、朝鮮半島の不安定化、中国・インドなどの新興国の台頭、ロシアの勢力拡大など、日本を取り巻く国際情勢は緊迫化している。「東アジア共通の家」が構想として出されてからすでに長い年月が経過しているが、依然として具体化の道筋は見えてこない。EU統合は、一つのモデルケースではあっても、東アジアにそのまま「適用」できるモデルではない、という意見が多数派であろう。しかし、ヨーロッパの経済的・一体的性は高まっているが、ヨーロッパの主権国家が国際舞台から退場する兆しは全くみられない。にもかかわらず、ヨーロッパにおいてなぜ安定的な国際秩序維持が可能になっているのかを政治学的に分析する作業が必要である。そして、そこから抽出できるような要素が、東ア

アに「援用」できるのか、を具体的に考察することが本分科会の出発点となる。国家間のパワーバランスなのか、国際協調の枠組みなのか、国際交流の深化なのか、それとも東アジアとしてのアイデンティティの共有なのか、市民社会の更なる発展なのか、あるいは、全くヨーロッパには存在しない新しい要素が核となるのか？

本分科会での到達目標は、単なる構想ではなく、具体的な「東アジア共通の家」に向けたロードマップを作成し、その中で何が障害になっているのかを明示することである。

〈参考文献〉

谷口誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本』岩波書店、2004年。

進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房、2007年。

クリスチヌ・オクラン著、伴野 文夫訳『語り継ぐヨーロッパ統合の夢—ローマ帝国からユーロ誕生まで』日本放送出版協会、2002年。

分科会 B 東アジアの安全保障

講師：滝田賢治、孫崎亨

安全保障というときに軍事安全保障だけを考えがちである。しかし安全保障問題を考える時には、まず軍事安全保障、経済安全保障、人間の安全保障の3つのレベルで議論しなければならぬが、実はこの3つのレベルは相互に密接不離の関係にある。現在、深刻化しつつある「グローバル恐慌」は、各国の経済状況を悪化させ、政治社会を不安定化させ、周辺諸国との関係を緊張させて軍事紛争を引き起こす可能性を高める。あるいは環境問題の悪化による海洋の汚染や水不足も関係各国との緊張を高めて軍事紛争に至る場合もある。

3つのレベルの相互関連性を十分に意識した上で、本分科会では東アジア地域の軍事安全保障に焦点を当て議論を進める。中東や南アジア、あるいは旧ソ連隣接地域に比べれば、経済成長著しいこの地域は相対的に安定しているという評価も可能であろう。しかしこの地域には独特の地政学的要素がビルトインされており、この要素を考察することが本分科会の中心課題である。その地政学的要素とは、第一に新興国のリーダーとも言うべき中国の軍事

力の増強—これを背景とした国内少数民族への強行政策と周辺諸国との領土紛争—と米中関係の複合性、第二に北朝鮮の核武装化、そして第三に日米同盟の存在である。

本分科会においては、①中国の軍事力と米中関係、②北朝鮮の核開発の現状分析とそれが東アジア国際関係に与えるインパクト、③日米同盟の実態と東アジア共同体論も含めた21世紀における日本の生存条件、の3つを議論する。参加学生は、この3点について各自、主体的に学習し積極的に議論に参加する用意のある者に限る。大学単位ではなく各自が下記の必読文献を中心としながら参考文献も加味して十分なレジュメを用意してくること。

〈必読文献〉

『東アジア戦略概観2009年』防衛省防衛研究所、2009年。

〈参考文献〉

孫崎亨『日米同盟の正体—迷走する安全保障』講談社、2009年。

高木誠一郎編著『米中関係—冷戦後の構造と展開』日本国際問題研究所、2007年。

滝田賢治編著『東アジア共同体への道』中央大学出版部、2006年。

分科会 C 東アジアの国際協力枠組み

講師：大芝亮、中園和仁

APECやASEAN 地域フォーラムなど、アジアにおいてもさまざまな国際協力の枠組みが発達してきた。そして、FTAも増大している。経済協力に関して、どの枠組みを活用していくのが適切なのだろうか。APECとWTO、FTAとWTOをどのように調和させていけばよいのだろうか。紛争予防や核管理のためには、やはり国連を中心とすべきだろうか、それともASEAN地域フォーラムやASEAN+3をできるだけ活用していくべきだろうか。

この分科会では、中国や日本、韓国などは、どの制度・枠組みを活用していこうとしてい

るのか、という制度選択（あるいはフォーラム・ショッピング）の問題について議論していきたい。

〈参考文献〉

清水美和『「中国問題」の内幕』筑摩書房、2008年。

岡田茂人『不平等国家—中国—自己否定した社会主義のゆくえ』中公論新社、2008年。

谷口誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本』岩波書店、2004年。

『外交フォーラム』2008年12月号、関連論文・記事。

山本吉宣『国際レジームとガバナンス』（特にフォーラム・ショッピングの節）有斐閣、2008年。

分科会 D (Discussion Group D)

東アジア的民主主義 (East Asian-style Democracy)

講師 (Lecturer)：白鳥浩 (Hiroshi Shiratori)、陳堯 (Chen Yao)、中村虎彰 (Toraaki Nakamura)

(本分科会は英語 (一部日本語) です。This Discussion Group will be conducted in English but partially Japanese.)

Currently, almost every nation sees itself as a “democracy”. It is a fact that many wars have been fought in the name of “protecting democracy”. From the Peloponnesian War of ancient times to the present day, there is an almost endless list of wars, including not only World War Two, which brought about today’s international political system, but also the more recent conflicts after the attacks of September 11th, such as the invasion of Afghanistan and the Iraq War, which purport to defend democracy from terrorism. So we must ask, what exactly is democracy? The concept of democracy is extremely ambiguous

and it takes different forms. It can only be said that we must continue in our pursuit of the ideal democracy. In this Discussion Group, we will join with participants to investigate what constitutes a model for an ideal democracy in the “Common House” .

〈Achievement targets〉

Is there such a thing as Asian-style democracy? Or is democracy unambiguous and something which is a universal concept? If there is actually something that constitutes an ideal East Asian-style democracy, then how do we go about making it a reality?

〈Reference documents〉

J. リンス・A. バレンズエラ著・中原寿一訳『大統領制民主主義の失敗 理論編—その比較研究』南窓社、2004年。

J. リンス著、内山秀夫訳『民主体制の崩壊—危機・崩壊・均衡回復』岩波書店1982年。

岩崎育夫『アジア政治を見る—開発独裁から市民社会へ』中央公論新社、2001年。

恒川恵子編『民主主義アイデンティティ—新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版部、2006年。

分科会 E 東アジアの市民社会ネットワーク

講師：高柳彰夫、柘島洋美、下澤嶽

東アジアで共同体を考えるにあたって、国家間レベルだけでなく、市民社会 (civil society) レベルの共同体も重要である。市民社会レベルで地域の諸問題に取り組み共同の活動を行い、あるいは国家間レベルの活動を共同監視することは、市民に好ましい共同体づくりに不可欠である。しかしながら東アジアで市民社会を考える時、その意味は西欧世界と異なるかもしれません。またNGO・NPOをはじめとした市民社会に対して好意的でない政府もあるなど、政策的支援環境 (enabling environment) も多様である。さまざまな取り組みがあるとはいえ、東アジアの市民社会のネットワーク活動はまだまだ未発達である。この分科会では、以下の諸点を議論して行きたい。

①東アジアで市民社会とは何か？

②東アジアの市民社会の政策的支援環境の向上には何が必要か？

③東アジアの市民社会ネットワークの発展のため、NGO・NPO など市民社会の諸団体の課題は何か？

〈参考文献〉

岩崎育夫『アジア政治を見る—開発独裁から市民社会へ』中央公論新社、2001年。(特に7章)

馬橋憲男・高柳彰夫著『グローバル問題とNGO・市民社会』明石書店、2007年。

田坂敏雄編『東アジア市民社会の展望』御茶ノ水書房、2009年。

重富真一編著『アジアの国家とNGO』明石書店、2001年。

ロバート・ベッカネン著、佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造—政策提言なきメンバー達』木鐸社、2008年。

分科会 F 東アジアにおける過去の克服と和解のプロセス

講師：押村高、加茂具樹

東アジアにおいて各分野で協力関係を深化させるには、歴史認識の問題をクリアしなければなりません。そこで本分科会では、①日中韓における歴史認識のことも大きな隔たりとは何か、②そのことが各国のナショナリズムにどのような影響を及ぼしているか、③これ

まで行われた日韓、日中の歴史対話はどのような成果を生んだか、などに注目しながら、東アジアの国際関係を文化、歴史、アイデンティティの面から考察したい。

〈参考文献〉

小菅信介『戦後和解—日本は (過去) から解き放たれるのか』中央公論新社、2005年。

小倉紀蔵『歴史認識を乗り越える—日中韓の対話を阻むものは何か』講談社、2005年。

分科会 G 東アジアの経済と開発

講師：貴家勝宏、寺田貴

本分科会は、東アジア経済のダイナミズムと開発の問題を検討することを目的としている。東アジア経済は、ここ30年間に目覚ましい発展を遂げ、中でも貿易と投資の好循環が原動力となり、工程間分業の進展を通して域内貿易を活発化させてきた。世界銀行が1993年に出版した『東アジアの奇跡』では、東アジア諸国の持続的・高度経済成長を市場機能と市場統制の複合的な要因による東アジア型成長モデルとして捉え、世界の他地域への導入の可能性なども議論された。1997年に起きたアジア通貨危機は、東アジア経済の構造的脆弱性を浮き彫りにしたが、地域における経済協力の必要性を認識させる契機ともなり、その後、金融協力を始めとし、東アジア経済の制度的統合が進んだ。しかし、東アジア経済は高成長の一方で、所

得格差の拡大、富の偏在や不平等化の解消には至らず、経済成長と公正の両立がますます困難となっている。

本分科会では、東アジア地域の政治・経済・社会的多様性に目配りをしながら、マクロ経済の成長や構造の変化、貧困や格差の問題を理解し、東アジア経済の発展の持続性、東アジアにおける日本の役割などについて考え、国家間協力や統合の制度化をめぐる問題を考えていく。

〈参考文献〉

西澤信善・北原淳編著『東アジア経済の変容—通貨危機後10年の回顧』晃洋書房、2009年。

馬田啓一・木村福成編著『検証・東アジアの地域主義と日本』文眞堂、2008年。

アジア政経学会監修、高原明生、田村慶子、佐藤幸人編著『現代アジア研究1—越境』慶應義塾大学出版会、2008年。

参加申込方法 Application Information

参加資格：東アジアの政治や文化、開発などに興味を持つ大学生、大学院生および若手社会人。
専門分野は問いません。使用言語は日本語または英語です。

Qualification：Undergraduate/graduate university students of any specialized field, or young workers interested in East Asian politics, culture and development. This seminar will be conducted in Japanese or English.

期間：2009年12月4日(金)～6日(日)

Date：December 4 Fri. -6 Sun., 2009

場所：湘南国際村センター

Venue：Shonan Village Center

定員：100名

Number to be admitted：100

費用：23,000円
(留学生10,000円 ※但し、選考があります。)

Fee:23,000 yen (10,000 yen for foreign students. Note that there will be a selection process.)

宿泊：同性での複数人部屋(2～6名)

Accommodation：Room sharing with 2 to 6 people of the same sex.

応募方法：所定の申込用紙に必要事項を記載の上、FAX、郵送もしくはE-mailにて11月20日(金)必着で、お申し込みください。
申込用紙は、<http://www.k-i-a.or.jp/shonan/work/in-colle/> から、ダウンロードできます。

How to apply：Please fill in the application form and send it to KIF by post, FAX or E-mail, no later than Friday November 20. The application form can be downloaded at: <http://www.k-i-a.or.jp/shonan/work/in-colle/>.

合格通知：応募者はセミナー組織委員によって審査され、合格者には11月24日(火)までに「参加証」と「お振込み先銀行口座」をE-mailにてお送りいたします。E-mailを受け取られましたら11月27日(金)までに参加費をお支払いください。

Notification of admittance：Applications will be reviewed by the Program Committee. Selected participants will be informed by E-mail by November 24. Please make payment of your participation fee by bank transfer by November 27.

お問合せ／お申込み：

(財)かながわ国際交流財団
湘南国際村学術研究センター(今井、尾崎)
〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39
湘南国際村センター内
TEL 046-855-1822 FAX 046-858-1210
E-mail imai@kif.ac

Secretariat：

Kanagawa International Foundation
(Program Officers: Atsuo Imai or Fumi Ozaki)
1560-39 Kamiyamaguchi Hayama, Kanagawa 240-0198
TEL 046-855-1822 FAX 046-858-1210 E-mail imai@kif.ac
(Should you have any questions, please contact above.)

会場のご案内 Access

バスをご利用の場合

JR 逗子駅前1番乗り場より16系統、26系統「湘南国際村」行きバスに乗車、「湘南国際村センター」下車。(所要時間約30分、料金340円)
※このバスは2～3分後に京急新逗子駅前バス乗り場に停車します。

京急汐入駅前2番乗り場より16系統「湘南国際村」行きバスに乗車、「湘南国際村センター」下車。(所要時間約30分、料金370円)

タクシーをご利用の場合

JR逗子駅前タクシー乗り場より「湘南国際村センター」まで約15分。
料金約2800円。



TO: FAX 046-858-1210 e-mail imai@kif.ac
POST 〒240-0198 神奈川県葉山町湘南国際村 (財)かながわ国際交流財団

第7回湘南国際村インカレ国際セミナー参加申込書
The 7th Shonan Village Inter-college International Seminar Application Form

姓:	名:	
Family Name:	First Name:	
現住所 Address: 〒		
自宅の電話番号 Home Phone:	携帯電話 Mobile Phone:	
Fax:	E-mail(PC):	
国籍 Nationality:	性別 Gender ()男 M ()女 F 年齢 Age:	
留学生のみ This space is only for foreign students. 留学生枠での参加(13,000 円の補助)を希望する。 Foreign students may be eligible for 13,000 yen waiver of the participation fee. Do you request this fee waiver ? 希望する Yes () 希望しない No ()		
大学・大学院名 Present University/Graduate School Name: ※大学・大学院に所属していなければ、それに代わる職業又は所属をお書きください。If you are not a student, please indicate your profession or institutional affiliation.		
学部 Department:	専攻 Major:	学年 Year:
参加希望分科会 Preferred Subcommittee: ※第4希望までお書きください。詳細は、募集要項をご参考ください。 Please indicate up to your the fourth choice. Please refer to the pamphlet for details. 第1希望 first choice:分科会() 第2希望 second choice:分科会() 第3希望 third choice:分科会() 第4希望 fourth choice:分科会()		
参加動機 Brief Essay (Please write down your reasons for applying.):		

申込締切: 2009年11月20日(金)
Deadline: November 20, 2009